

欧州からシフトするスイス企業の輸出先

スイスでは地理的に近いEU（欧州連合）への輸出依存度が低下してきています。スイス連邦財務省連邦関税局のデータによると2016年のスイスの輸出額は2,107億スイスフラン、このうちEU向けが1,133億スイスフランで輸出額全体に占める割合は53.8%となり1990年の67.8%から低下し、企業のグローバル化の進展を示唆しています。

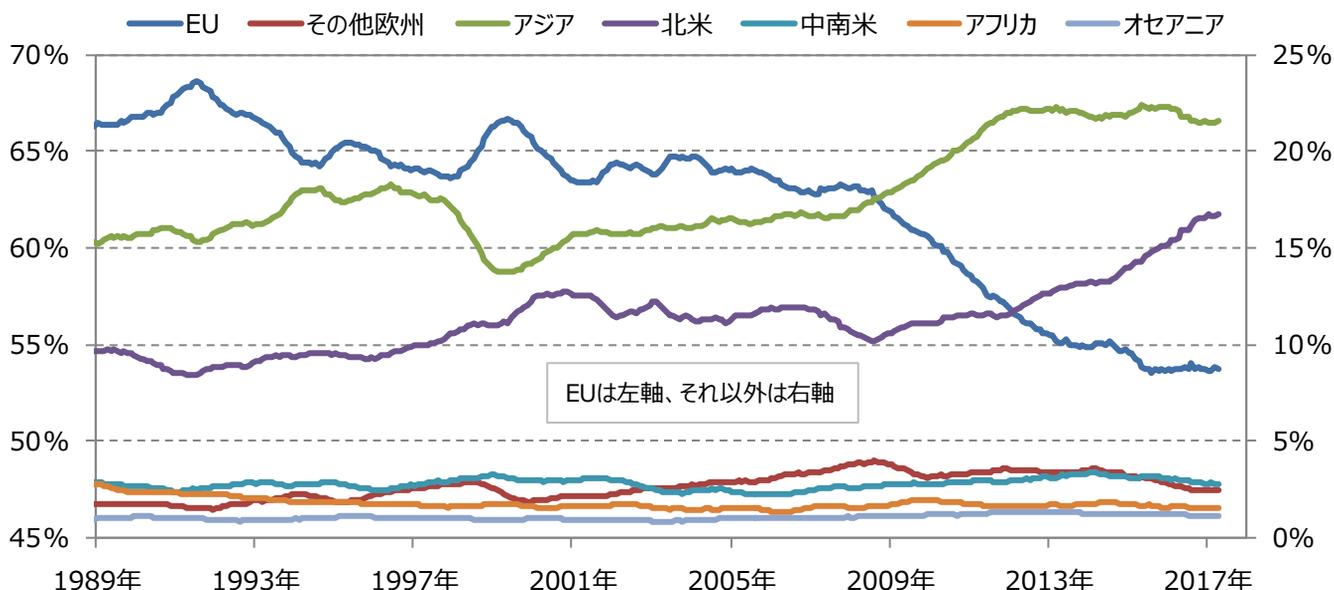
この様な中、産業機械のジョージ・フィッシャーは5月29日に、次世代輸送システムである「ハイパーloop」で使用される車両「ポッド」の軽量アルミニウム・シャーシ部品を開発・提供することを発表しました。この車両「ポッド」は減圧したチューブ内を空中浮上して走行する車両であり、最高時速は1200kmに達することが期待されています。

また、ノバルティスは6月5日に、自社の抗がん剤で治療してきた乳がん患者の実際のデータと「ワトソン」のAI（人工知能）や機械学習の経験を活かして個々の患者に最適と思われる治療方法を医師にアドバイスするシステムを米IBMと共同開発することで合意し、その他のがん患者の治療にも応用していく方針を示しています。

一方、スイスはビジネススクールのIMD（経営開発国際研究所）が5月31日に公表した2017年の国際競争力ランキングにおいて、調査対象63か国・地域のうち1位の香港と僅差の2位を維持しました。これは、最高峰の教育システムと人材や信頼性の高い法律制度に基づく政治的安定性、企業家精神を奨励するビジネスに適した規制の枠組みなどを背景にしたものです。

このように、トランプ米大統領の誕生に伴う保護主義への警戒感の強まりなどの懸念要因は引き続き残りますが、R&D（研究開発）や弛まぬイノベーション、ブランド戦略を通じた国際競争力の更なる強化などにより、今後もスイス企業のグローバル化が進展することがスイスの株式市場の魅力を高める要因の一つになると考えています。

【スイスの地域別輸出額の構成比率の推移】



	1990年	2000年	2005年	2010年	2016年
EU向け輸出額（億スイスフラン）	534	803	998	1,135	1,133
構成比率	67.8%	63.5%	63.7%	58.7%	53.8%

出所：スイス連邦財務省連邦関税局『Swiss foreign trade statistics』より作成
 期間(上段図)：1989年1月～2017年4月 構成比率は後方12ヵ月移動平均

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。